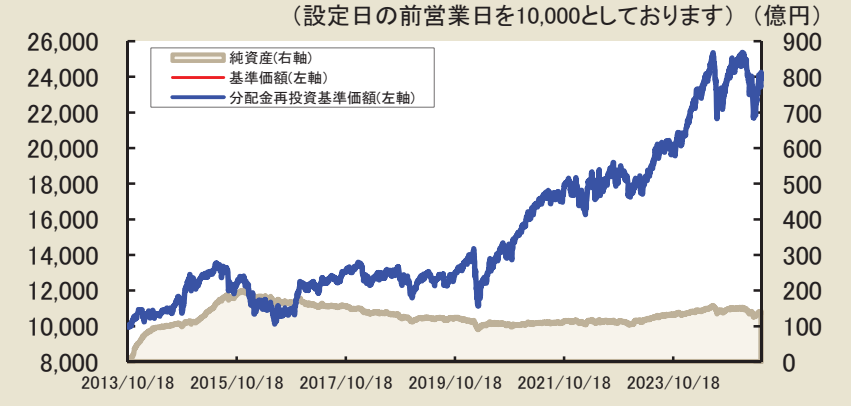
グローバル・アロケーション・オープン

設定日　2013年10月21日
決算日　年1回決算コース：原則9月15日　　年4回決算コース：原則3月、6月、9月、12月の各15日

追加型投信／内外／資産複合
2025年5月30日現在

Aコース（年1回決算・為替ヘッジなし）

基準価額の推移(2013年10月21日～2025年5月30日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

外国籍投資信託証券の組入比率および純資産

内訳	5月末	4月末
外国籍投資信託証券	98.6 %	98.2 %
純資産	13,922 百万円	13,280 百万円

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

5月末	前月比	4月末
23,883 円	4.9 %	22,759 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。
・分配金は1万口当たりです。

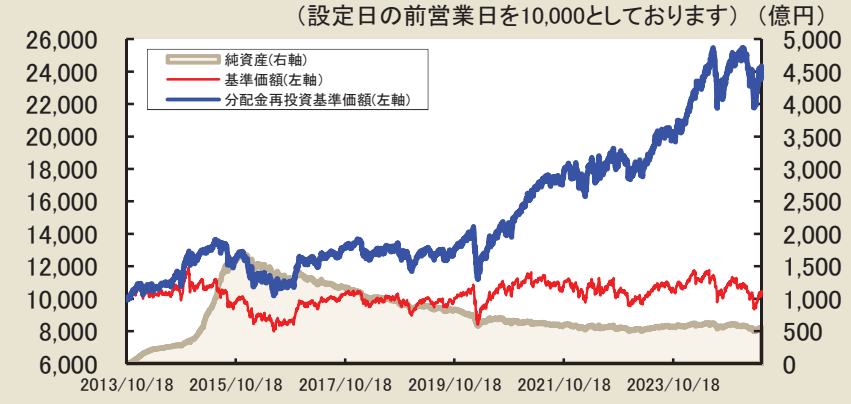
1ヵ月	4.9 %
3ヵ月	▲1.1 %
6ヵ月	▲1.6 %
1年	▲0.0 %
3年	33.2 %
5年	81.1 %
設定来	138.8 %

分配金の推移（税引前）

2024年9月	0 円
2023年9月	0 円
2022年9月	0 円
2021年9月	0 円
2020年9月	0 円
2019年9月	0 円
設定来合計	0 円

Bコース（年4回決算・為替ヘッジなし）

基準価額の推移(2013年10月21日～2025年5月30日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

外国籍投資信託証券の組入比率および純資産

内訳	5月末	4月末
外国籍投資信託証券	98.2 %	98.4 %
純資産	54,709 百万円	52,322 百万円

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

5月末	前月比	4月末
10,314 円	5.0 %	9,827 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。
・分配金は1万口当たりです。

1ヵ月	5.0 %
3ヵ月	▲1.1 %
6ヵ月	▲1.7 %
1年	▲0.1 %
3年	33.5 %
5年	80.8 %
設定来	139.8 %

分配金の推移（税引前）

2025年3月	0 円
2024年12月	500 円
2024年9月	0 円
2024年6月	750 円
2024年3月	750 円
2023年12月	250 円
設定来合計	9,200 円

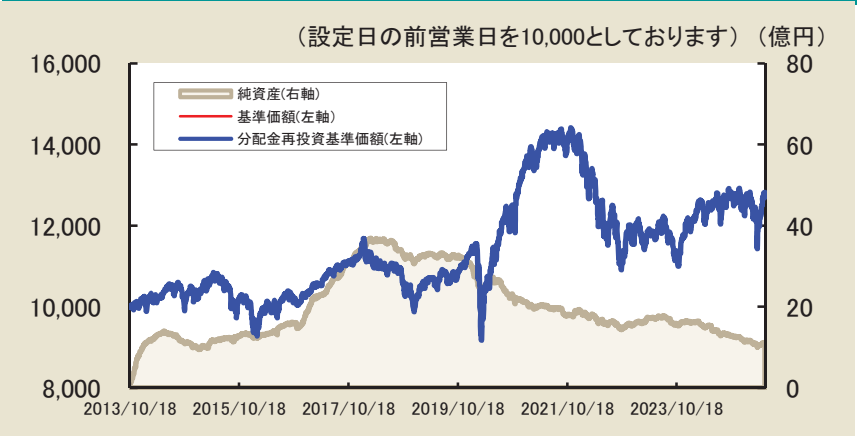
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

グローバル・アロケーション・オープン

2025年5月30日現在

Cコース（年1回決算・限定為替ヘッジ）

基準価額の推移(2013年10月21日～2025年5月30日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

外国籍投資信託証券の組入比率および純資産

内訳	5月末	4月末
外国籍投資信託証券	97.5 %	94.3 %
純資産	1,114 百万円	1,074 百万円

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

5月末	前月比	4月末
12,818 円	3.8 %	12,350 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

1ヵ月	3.8 %
3ヵ月	1.8 %
6ヵ月	0.7 %
1年	3.4 %
3年	1.7 %
5年	15.7 %
設定来	28.2 %

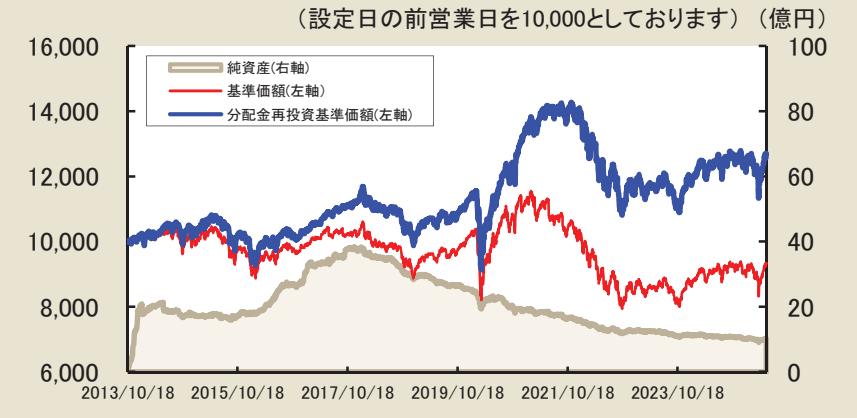
分配金の推移（税引前）

・分配金は1万口当たりです。

2024年9月	0 円
2023年9月	0 円
2022年9月	0 円
2021年9月	0 円
2020年9月	0 円
2019年9月	0 円
設定来合計	0 円

Dコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）

基準価額の推移(2013年10月21日～2025年5月30日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

外国籍投資信託証券の組入比率および純資産

内訳	5月末	4月末
外国籍投資信託証券	97.5 %	94.5 %
純資産	1,013 百万円	985 百万円

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

5月末	前月比	4月末
9,329 円	3.8 %	8,988 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

1ヵ月	3.8 %
3ヵ月	1.8 %
6ヵ月	0.8 %
1年	3.5 %
3年	1.6 %
5年	15.2 %
設定来	27.0 %

分配金の推移（税引前）

・分配金は1万口当たりです。

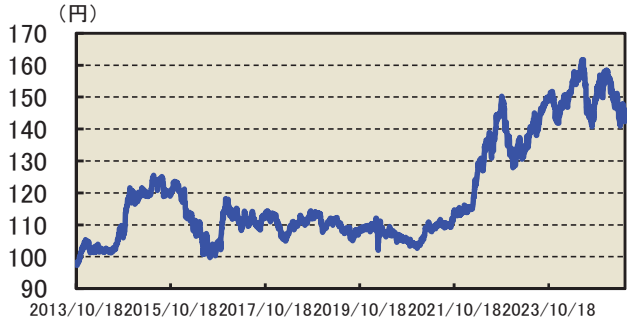
2025年3月	0 円
2024年12月	0 円
2024年9月	0 円
2024年6月	0 円
2024年3月	0 円
2023年12月	0 円
設定来合計	3,300 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

グローバル・アロケーション・オープン

2025年5月30日現在

為替（ドル／円）の推移（設定来）



期間：2013年10月18日～2025年5月30日

・出所　三菱UFJ銀行のデータを基に作成しています。
・上記のグラフは参考のため掲載しているもので、当ファンドおよび当ファンドで組み入れる投資信託証券等の将来の運用成果や市況変動を示唆するものではありません。

ファンドマネージャーのコメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用経過および今後の運用方針

＜市場概況＞
5月の世界株式市場については、前月末に対して、米国、欧州、日本は上昇しました。上旬は、米英の貿易協定合意や米中協議の進展期待などから上昇しました。中旬は、米中による大幅関税引き下げを受けて上昇しました。米国債格下げの影響はほとんどみられませんでした。下旬は、低調な米国債入札結果を受けた米長期金利上昇や米国の対EU（欧州連合）関税引き上げ示唆から下落しました。その後、対EU関税発動延期や米長期金利の落ち着きから下落幅を縮小しました。欧州では、上旬は、独議会の首相指名が1回で決まらなかったことが重しとなる場面もありましたが、米英の貿易協定合意や米中協議の進展期待などから上昇しました。中旬は、米中による大幅関税引き下げが好感され、上昇しました。下旬は、米国が対EU関税引き上げを示唆し下落した後、対EU関税発動が延期されたことから下落幅を縮小しました。中旬以降、防衛関連株の上昇が目立ちました。日本では、上旬は、日銀が利上げを見送り円安が進行する中、米英の貿易協定合意や米中協議の進展期待などから上昇しました。中旬は、米中による大幅関税引き下げが好感されて上昇した後、為替が円高に転じたことや利益確定とみられる売りなどから下落に転じました。下旬は、米国の対EU関税の延期や、米裁判所による関税差し止め判断などが好感されたことや、円高一服から上昇しました。債券市場については、米国、欧州、日本で下落（金利は上昇）しました。米国金利は、上旬は、ISM製造業景況感指数や雇用統計が堅調だったことや米英関税合意、米中関税引き下げ合意などから金利は上昇しました。中旬は、米関税交渉を巡る懸念が和らぐ一方、PPI（生産者物価指数）など軟調な米経済指標からもみ合いでした。下旬は、軟調な入札結果から金利は上昇した後、日本の超長期金利の低下に連れて、米金利は低下しました。欧州金利は、上旬は、堅調な米雇用統計を受けた米金利上昇に連れた動きや、米中関税引き下げ合意を受けたリスク回避姿勢の後退などから、金利は上昇しました。中旬は、軟調な米経済指標を受けた米金利低下に連れる動きなどから、金利は低下しました。下旬は、トランプ米大統領の対EU関税勧告や域内のインフレ指標鈍化などから、金利は低下しました。国内金利は、上旬は、日銀のハト派姿勢から金利は低下した後、米中関税引き下げ合意から金利は上昇に転じました。中旬は、米国債格下げを受けた米金利上昇、軟調な入札結果などを受けて、金利は上昇しました。下旬は、日銀審議委員の超長期金利上昇を容認する発言を受けて上昇した後、財務省による国債発行計画見直し観測が浮上し、金利は低下しました。外国為替市場では、米ドルは対円で、上旬は、米国が通商交渉でドル安誘導を目指すとの思惑などから米ドルは下落したものの、その後米英通商合意の発表や米中の関税大幅引き下げ合意を受け米ドル高に転じました。中旬は、米韓が為替レートについて協議したとの報道などもあり、米ドル安が進行しました。下旬は、米大統領がEUへの関税発動を示唆したことなどを受け米ドル安が進んだものの、円金利低下を背景に円安米ドル高に転じました。ユーロは対米ドルで、上旬は、米英の貿易協定合意や米中協議の進展期待などから米ドルが買い戻され、ユーロは下落しました。中旬は、米国の物価指標鈍化を受けて米ドルが反落し、ユーロは上昇しました。米国債格下げによる過度な米ドル売りはみられなかったものの、米ドルの先安観がくすぶりました。下旬は、米国の対EU関税発動延期などからユーロは上昇しました。円は対米ドル、対ユーロで下落しました。

＜アロケーション・ファンドの投資行動＞
株式部門については、株式組入比率は主に市場の上昇によって小幅に上昇し、ベンチマーク並となりました。株式でオーバーウェイトしているのは、主に安定した収益性を持ちキャッシュフローを生み出す成長企業です。セクター配分では、情報技術セクターの配分は市場の上昇によってベンチマーク程度となっており、AI関連の成長から恩恵を受けるソフトウェア企業を引き続き選好しています。地域別では、米国経済の相対的な強さと優良銘柄を選好していることから、米国株式が株式の大部分を占めます。欧州については、一部のセクターに対して追加購入し、全体では中立にしています。債券部門では、ポートフォリオ全体のデュレーションはアンダーウェイトを維持しています。FRB（米連邦準備理事会）が年末にかけて金融緩和を継続する可能性はあるものの、経済成長が鈍化するとみており、米国はアンダーウェイトを維持し、米国以外では、日本をアンダーウェイト、欧州はオーバーウェイトを維持しています。クレジットセクターでは、社債や証券化商品などを組入れています。その大部分はハイ・イールド債であり、クレジット環境を踏まえた発行体の健全性や絶対的な利回り水準、需給面を評価しています。金関連証券へは引き続きポジティブな見通しを持っており、配分を増加させました。通貨配分はほとんど変わらず、米ドルはアンダーウェイト、円はオーバーウェイトを維持しました。中国元、香港ドルはアンダーウェイトを維持し、ユーロはわずかなオーバーウェイトを維持しました。

今後の運用方針
＜グローバル・アロケーション・オープン＞
各コースでは、引き続きアロケーション・ファンドの組入比率を高位に維持し、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。また、限定為替ヘッジコースについては、ヘッジ比率を高位に維持し、米ドル建て資産に対する為替変動リスクを軽減するよう調整します。

＜アロケーション・ファンド＞
米国の通商政策に関する不確実性が、新型コロナウイルスの世界的大流行（パンデミック）発生以来の市場ボラティリティを引き起こしています。貿易政策に関する不確実性のピークを過ぎた可能性はありますが、米国の関税率が最終的にどこに落ち着くのか、どの国や製品が最終的に影響を受けるのかは不透明です。このような環境の中で、全体的なポートフォリオのリスクを管理しながら、優良な成長企業に追加投資することを目指しています。債券については、ポートフォリオのリスクを管理する方法としてデュレーションをコントロールしています。引き続き、社債、証券化商品などを組入れ、ポートフォリオの利回り確保を目指します。デュレーションに加えて、現金、デリバティブ、為替ポジション、コモディティなどでバランスを取り、リスクを意識した運用を行う方針です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

グローバル・アロケーション・オープン

このページは、ブラックロックのデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

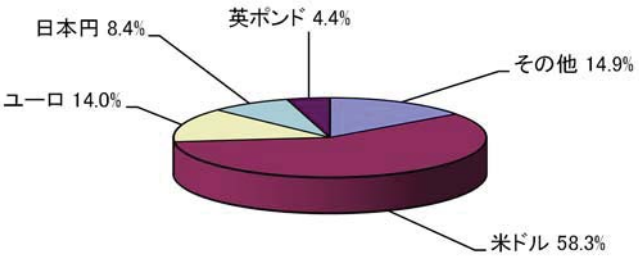
2025年5月30日現在

（ご参考）各コースが投資しているアロケーション・ファンド（ルクセンブルグ籍）（2025年5月30日現在）

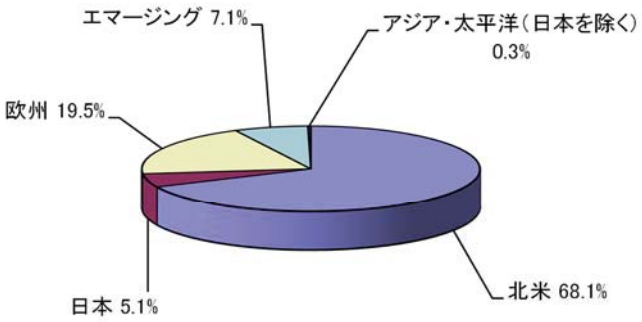
資産構成比率

内訳	5月末
株式等	59.3 %
債券	29.9 %
コモディティ	3.4 %
キャッシュその他	7.4 %

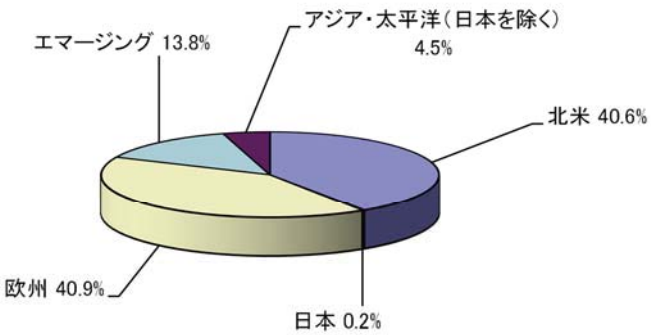
通貨別比率



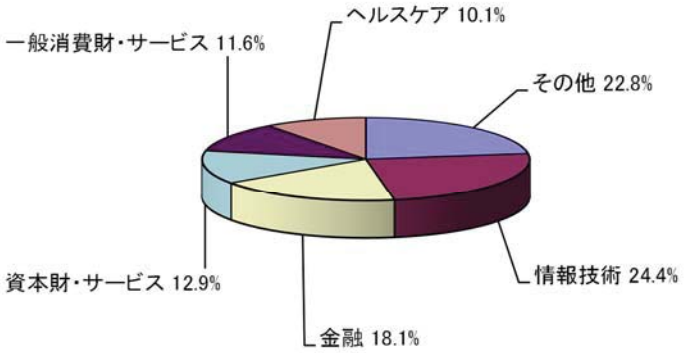
株式等地域別構成比率



債券地域別構成比率



株式等業種構成比率



債券種別構成比率

内訳	5月末
国債・政府機関債	48.5 %
社債	35.9 %
証券化商品	14.3 %
転換社債（株式オプション部分除く）	0.7 %
ローン	—
その他	0.6 %

・資産構成比率、通貨別比率は、アロケーション・ファンド（ルクセンブルグ籍）の純資産総額に対する比率です。
・地域名、業種名、種別は、ブラックロックの分類方法に基づいて記載しております。
・地域別構成比率、業種構成比率および種別構成比率はそれぞれ組入株式、組入債券全体を100%とした比率です。
・各比率は、ブラックロック作成の数値をもとに記載しております。小数第2位を四捨五入しておりますので合計が100%とならない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

グローバル・アロケーション・オープン

このページは、ブラックロックのデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

2025年5月30日現在

（ご参考）各コースが投資しているアロケーション・ファンド（ルクセンブルグ籍）（2025年5月30日現在）

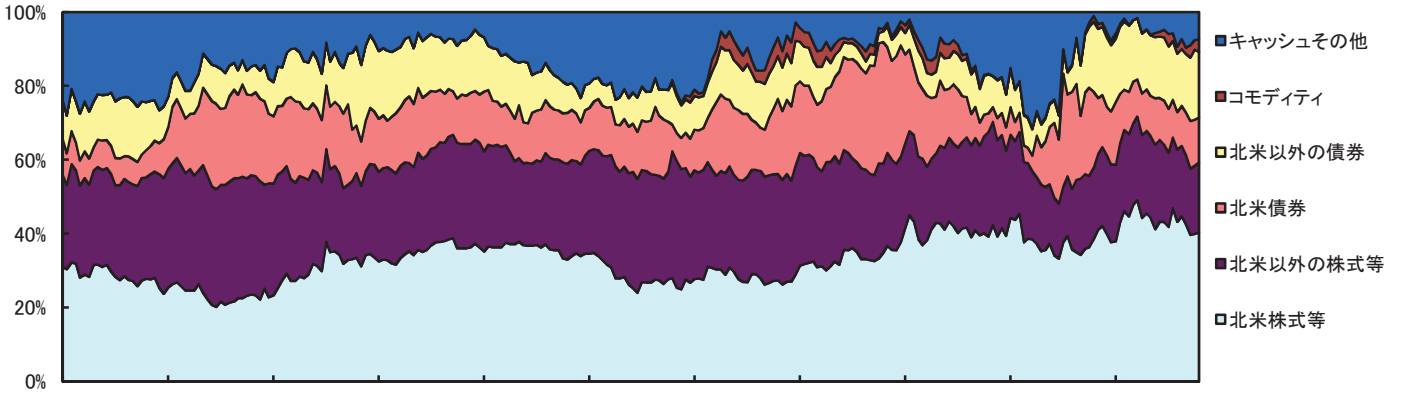
株式組入上位10銘柄（含むETF）

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

	銘柄名	比率
1	マイクロソフト	2.5%
2	エヌビディア	2.2%
3	アマゾン・ドット・コム	1.7%
4	アップル	1.5%
5	メタ・プラットフォームズ	1.2%
6	アルファベット	1.2%
7	イーライリリー	1.0%
8	ブロードコム	0.9%
9	コストコ・ホールセール	0.9%
10	キャピタル・ワン・ファイナンシャル	0.8%

資産配分の推移

期間：2003年10月末～2025年5月末（月次）



・2015年5月末基準よりブラックロック作成データの算出方法変更に伴い「コモディティ」を分離独立しました。

・銘柄名、比率は、ブラックロック作成のデータを記載しております。
・比率は、アロケーション・ファンド（ルクセンブルグ籍）の純資産総額に対する比率です。
・資産配分の推移は過去の実績を示したものであり、将来の動向や各コースの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

グローバル・アロケーション・オープン

「グローバル・アロケーション・オープン」各コースは、外国投資信託証券を通じて、主として世界の株式や債券などに投資します。実質的に組み入れる株式や債券などの価格変動や信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各コースは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

1．投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

◆各コースは、ルクセンブルグ籍の外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド－クラスＸ」（以下「アロケーション・ファンド」という場合があります。）米ドル建投資証券（運用：ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー）と国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」受益証券（運用：アセットマネジメントOne株式会社）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

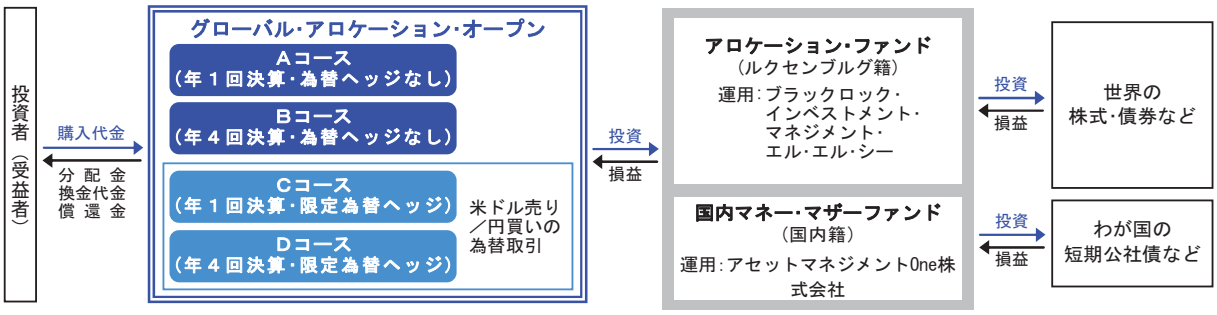
◆各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

◆アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

2．為替ヘッジの有無および決算頻度の違いに応じて、「Ａコース（年１回決算・為替ヘッジなし）」、「Ｂコース（年４回決算・為替ヘッジなし）」、「Ｃコース（年１回決算・限定為替ヘッジ）」、「Ｄコース（年４回決算・限定為替ヘッジ）」の４コースからお選びいただけます。

◆ＡコースおよびＢコースでは、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて為替ヘッジを行いません。

◆ＣコースおよびＤコースでは、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。



※各コースの間でスイッチングができる場合があります。販売会社によっては一部のコースのみのお取り扱いとなる場合もあります。詳しくは販売会社でご確認ください。

3．原則として、年１回または年４回の決算時に、収益の分配を行います。

◆ＡコースおよびＣコースの決算は、毎年９月15日（休業日の場合は翌営業日）です。特に定められた目標分配金額を設けずに資産の成長を狙います。

◆ＢコースおよびＤコースの決算は年４回、毎年３月、６月、９月、12月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）です。毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、所定の金額の分配を目指します。

※ＢコースおよびＤコースの分配金額の詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◇運用状況により分配金額は変動します。また、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

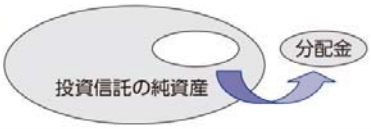
資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

グローバル・アロケーション・オープン

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



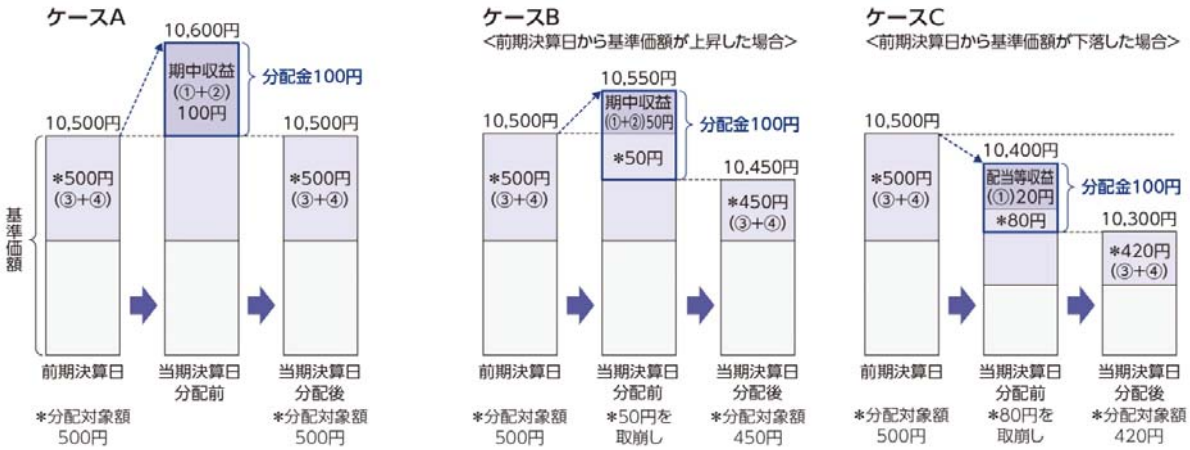
◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合　　計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



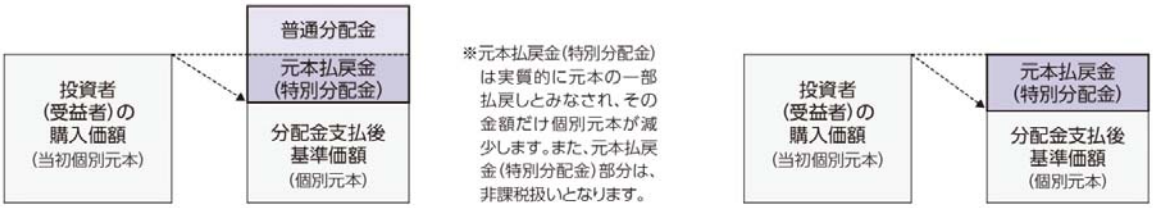
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

◆投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合　　分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　　：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

グローバル・アロケーション・オープン

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各コースは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。 ＣコースおよびＤコースでは、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。この為替取引によりアロケーション・ファンドが保有する米ドル建資産の対円での為替変動リスクは軽減されますが、米ドル建て以外の資産については米ドルに対する為替変動リスクを負うことになります。したがって、それらの通貨が米ドルに対して下落した場合には、それぞれのコースの基準価額が下落する可能性があります。また、円の金利が米ドルの金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。 投機的格付けが付与されているハイイールド債券や当該格付けが付与されている国が多い新興国の債券は、投資適格の債券に比べ信用リスクは高くなります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。 一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各コースが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各コースの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各コースへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

グローバル・アロケーション・オープン

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社が定める単位 （当初元本1口=1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 （基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ルクセンブルグの銀行の休業日 ・12月24日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2028年9月15日まで（2013年10月21日設定）
繰上償還	各コースが主要投資対象とするアロケーション・ファンドが償還した場合または以下に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）させます。 ・アロケーション・ファンドの主要投資対象が変更となる場合 ・アロケーション・ファンドの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・各コースにおいて受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	【年１回決算コース】毎年9月15日 （休業日の場合は翌営業日） 【年４回決算コース】毎年3月、6月、9月、12月の各15日 （休業日の場合は翌営業日）
収益分配	「年１回決算コース」は年1回、「年４回決算コース」は年４回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※各コースのお申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各コースは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	各コース間において乗り換え（スイッチング）ができる場合があります。 スイッチングの取扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの方法などは、購入および換金の場合と同様になります。また、購入時手数料は販売会社が別途定めます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

グローバル・アロケーション・オープン

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	・実質的な負担：各コースの日々の純資産総額に対して年率2.068%（税抜1.88%） ・各コース：ファンドの日々の純資産総額に対して年率2.068%（税抜1.88%） ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、「年1回決算コース」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、「年4回決算コース」は毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。 ※信託報酬には、アロケーション・ファンドへの投資の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ブラックロック・ジャパン株式会社）に対する報酬（ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.75%（税抜））が含まれます。 ・投資対象とする外国投資証券：直接の投資運用会社報酬などはありません。 ※ただし、各コースの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、各コースの投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社に投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、アロケーション・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。アロケーション・ファンドの上記報酬制度は変更される場合があります。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料・信託事務の処理に要する諸費用・外国での資産の保管等に要する費用・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、「年1回決算コース」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、「年4回決算コース」は毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※投資対象とするアロケーション・ファンドにおいては、有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人等への報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬等がかかります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

グローバル・アロケーション・オープン

◆ファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
［ファンドの運用の指図を行う者］
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞株式会社りそな銀行
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください
＜投資顧問会社＞ブラックロック・ジャパン株式会社
［アロケーション・ファンドの投資に係る指図権限の委託を受け、運用指図を行います。］

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

グローバル・アロケーション・オープン

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。　　2025年6月20日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○			□	□	□	□
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○			□	□	□	□
PayPay銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第624号	○		○			□	□	□	□
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第1号	○						□		
株式会社北都銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第10号	○					□	□		
株式会社筑波銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第44号	○					□	□	□	□
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第53号	○		○			□	□	□	□
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第41号	○					□	□		
株式会社清水銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第6号	○					□	□	□	□
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第3号	○		○			□	□		
株式会社百五銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第10号	○		○			□	□	□	□
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第7号	○		○			□	□	□	□
株式会社紀陽銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第8号	○					□	□		
株式会社但馬銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第14号	○					□	□		
株式会社山口銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第6号	○		○			□	□	□	□
株式会社十八親和銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第3号	○						□		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関　沖縄総合事務局長（登金）第1号	○					□	□	□	□
株式会社北九州銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第117号	○		○			□	□	□	□
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第8号	○		○			□	□	□	□
株式会社大東銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第17号	○						□		
株式会社東和銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第60号	○					□	□		
株式会社京葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第56号	○					□	□		
株式会社東日本銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第52号	○					□	□	□	□
株式会社あいち銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第12号	○					□	□	※1	※1
株式会社みなと銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第22号	○		○				□		□
株式会社もみじ銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第12号	○		○			□	□	□	□
株式会社高知銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第8号	○					□	□	□	□
アーク証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1号	○					□	□	□	□
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○			□	□	□	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第370号	○					□	□	□	□
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○		□	□	□	□
OKB証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第191号	○					□	□		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者　沖縄総合事務局長（金商）第1号	○					□	□	□	□
木村証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第6号	○					□	□	□	□
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3198号	○					□	□	□	□
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号	○	○	○			□	□	□	□
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第10号	○					□	□	□	□
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第5号	○					□	□	□	□
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		□	□	□	□
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第114号	○					□	□	□	□
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		□	□	□	□
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		□	□	□	□
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○					□	□		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3335号	○	○					□		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第127号	○		○			□	□	□	□
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○			□		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第170号	○	○				□	□	□	□
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1977号	○					□	□	□	□
百五証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第134号	○					□	□	□	□
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第20号	○					□	□	□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　　（原則、金融機関コード順）

グローバル・アロケーション・オープン

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。　2025年6月20日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○			□	□	□	□
三木証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第172号	○						□		□
三豊証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第7号	○					□	□	□	□
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第8号	○					□	□	□	□
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第40号	○					※1	※1	※1	※1
株式会社富山銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第1号	○						※1	※1	
株式会社三十三銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第16号	○					※1	※1	※1	※1
株式会社滋賀銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第11号	○		○			※1	※1	※1	※1
株式会社京都銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第10号	○		○			※1	※1	※1	※1
株式会社筑邦銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第5号	○						※1		※1
株式会社佐賀銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第1号	○		○				※1		
株式会社福島銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第18号	○					※1	※1		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第579号	○		○			※1	※1		
株式会社トマト銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第11号	○						※1		※1
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第10号	○						※1		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関　九州財務局長（登金）第10号	○						※1		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2938号	○					※1	※1		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○			※1	※1		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者　北海道財務局長（金商）第1号	○						※1		※1
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第6号	○						※1		※1
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第121号	○			○		※1	※1	※1	※1
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1	※1	※1	※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		※1	※1	※1	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　（原則、金融機関コード順）

グローバル・アロケーション・オープン

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。　2025年6月20日現在
〇印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇			□	□	□	□
株式会社UI銀行（委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第673号	〇					□	□	□	□
株式会社きらぼし銀行（委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第53号	〇		〇			□	□	□	□
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	〇						□		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇				□		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　（原則、金融機関コード順）